

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社光通信（証券コード:9435）

【変更】

長期発行体格付	A-	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A-	→	A
発行登録債予備格付	A-	→	A

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

■格付事由

- インターネット回線、コンテンツ、電力、宅配水などの自社商材や携帯電話、OA機器などの他社商材の販売を手掛ける総合販売事業者。代理店や販売パートナーを含め独自の販売網を構築しており、実力主義をベースにした人事制度によって営業マンのモチベーション向上を図っている。充実した販売網を背景に、多くの商材でトップクラスのシェアを有し、利回りの高い商材への経営資源のシフトを適時行っている。
- 商材のライフサイクルや法規制、商材供給元の営業方針により販売は影響を受けるが、商材が多岐にわたっておりリスクは分散されている。また、継続収入が期待できる商材販売に注力し、ストック利益は着実に積み上がっており事業の安定性が高まっている。電力や宅配水など主要商材の販売拡大が継続しており、当面収益力の強化が進むとみている。時価変動リスクのある上場投資有価証券を多額に保有している点には注意が必要であるが、財務構成は一定の水準を維持している。以上より格付は1ノッチ引き上げ、見通しは安定的とした。
- 21/3期の営業利益は750億円（前期比2.7%増）を計画している。取次販売（他社商材の販売事業）では携帯電話やOA機器などにおいて事業環境の変化もあって売上収益、ストック利益が弱含んでいる。一方、法人サービス（法人向け自社商材の販売事業）や個人サービス（個人向け自社商材の販売事業）では主要商材の販売が好調に推移しており、売上収益、ストック利益は拡大している。近年、自社商材の販売が特に好調であり、当社の利益拡大を牽引している。
- 21/3期第2四半期末の親会社所有者帰属持分比率は31.5%であるなど一定の財務内容は維持している。上場投資有価証券を考慮すれば実質無借金であるものの、上場投資有価証券は既に自己資本と同規模の水準まで増加しており、時価変動のリスクに留意が必要である。今後の上場投資有価証券の残高推移について注視していきたい。設備投資は比較的小さく、財務面での負担は限定的である。

（担当）千種 裕之・本西 明久

■格付対象

発行体：株式会社光通信

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2016年7月22日	2021年7月22日	1.10%	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120億円	2017年1月26日	2022年1月26日	0.90%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	280億円	2017年1月26日	2024年1月26日	1.50%	A
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2017年8月10日	2027年8月10日	1.78%	A
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月23日	2023年3月23日	0.39%	A
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2018年3月23日	2033年3月23日	1.79%	A
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月21日	2028年9月21日	0.80%	A
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2018年9月21日	2038年9月21日	2.12%	A
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年8月8日	2024年8月8日	0.24%	A
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年8月8日	2026年8月7日	0.32%	A
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2019年8月8日	2034年8月8日	1.38%	A
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	90億円	2019年11月8日	2029年11月8日	0.60%	A
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年11月8日	2039年11月8日	1.70%	A
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	75億円	2019年11月8日	2049年11月8日	2.50%	A
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月14日	2025年7月14日	0.45%	A
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年7月14日	2030年7月12日	1.20%	A
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	2,000億円	2019年9月25日から2年間		A	

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年1月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社光通信
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル